

2021年闘争関連経済諸指標（その4）

2021年3月4日 金属労協政策企画局

*OECDによる平均年間賃金の国際比較が話題になっている。2019年における全産業・フルタイム換算の平均年間賃金（購買力平価でドル換算）は、日本は38,617ドルに止まっており、データのある35カ国中24位、低い方から3分の1に位置する状況となっている。

OECD加盟国の平均年間賃金比較（2019年・全産業・フルタイム換算）

(USドル)								
順位	国	年間賃金	順位	国	年間賃金	順位	国	年間賃金
1	ルクセンブルク	68,681	13	アイルランド	50,490	25	ポーランド	31,970
2	アイスランド	68,006	14	英国	47,226	26	エストニア	30,297
3	スイス	66,567	15	スウェーデン	46,695	27	チェコ	29,281
4	米国	65,836	16	フランス	46,481	28	リトアニア	28,914
5	デンマーク	57,150	17	フィンランド	45,698	29	ラトビア	28,454
6	オランダ	56,552	18	ニュージーランド	44,031	30	ギリシャ	27,459
7	ベルギー	55,590	19	韓国	42,285	31	チリ	26,916
8	オーストラリア	54,401	20	スロベニア	40,220	32	ポルトガル	26,634
9	ノルウェー	54,027	21	イスラエル	39,403	33	ハンガリー	26,223
10	オーストリア	53,903	22	イタリア	39,189	34	スロバキア	25,452
11	ドイツ	53,638	23	スペイン	38,758	35	メキシコ	17,594
12	カナダ	53,198	24	日本	38,617			

- (注) 1. 各国間の物価水準がイコールになる理論的な為替レートである購買力平価で換算している。
 2. 製造業における労働時間あたり総額人件費の国際比較は、金属労協『2021年闘争交渉参考資料』P.41を参照。
 3. 資料出所：OECD

*2021年1月の雇用指標を見ると、「正規の職員・従業員」の増加幅が拡大している一方で、「非正規の職員・従業員」が引き続き100万人弱のペースで減少している。有効求人倍率は1.10倍に大幅に改善しているが、求人数の増加（前月比プラス3.1%）と求職者数の減少（前月比マイナス2.3%）の両方が作用している。新規求人数は前年割れが続いているが、マイナス幅は縮小してきている。

雇用指標の推移

年・月	前年同月差（万人）								季調値		前年比増加率 （%）
	就業者	雇用者	役員を 除く 雇用者	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	就業者 のうち 休業者	完全 失業者	非労働 力人口	完全 失業率 （%）	有効求 人倍率 （倍）	
2020年1月	59	64	37	42	-5	8	-7	-61	2.4	1.51	△ 16.0
2	35	64	45	44	2	19	3	-42	2.4	1.45	△ 13.5
3	13	61	40	67	-26	31	2	-20	2.5	1.40	△ 12.1
4	-80	-36	-34	63	-97	420	13	58	2.6	1.30	△ 31.9
5	-76	-73	-61	-1	-61	274	33	37	2.8	1.18	△ 32.1
6	-77	-94	-74	30	-104	90	33	36	2.8	1.12	△ 18.3
7	-76	-92	-78	52	-131	34	41	24	2.9	1.09	△ 28.6
8	-75	-79	-83	38	-120	14	49	11	3.0	1.05	△ 27.8
9	-79	-56	-75	48	-123	35	42	32	3.0	1.04	△ 17.3
10	-93	-48	-76	9	-85	12	51	22	3.1	1.04	△ 23.2
11	-55	-29	-41	21	-62	15	44	-10	3.0	1.05	△ 21.4
12	-71	-59	-72	16	-86	16	49	-3	3.0	1.05	△ 18.6
2021年1月	-50	-44	-55	36	-91	50	38	-8	2.9	1.10	△ 11.6

資料出所：総務省統計局、厚生労働省資料より金属労協政策企画局で作成。

*法人企業統計（製造業）によれば、2020年10～12月期には、営業利益が前年比で21.7%の増益となった。増益幅は異なるものの、大手だけでなく、中堅、中小においても増益となっている。現金・預金は引き続き増加を続けており、前年比で規模計が15.9%増、資本金10億円以上が22.6%増、1千万円～1億円未満が12.3%増などとなっている。

新型コロナ時の法人企業統計諸指標の動向（製造業）

年・期	売上高（前年比増加率・%）					営業利益（実額・億円、カッコ内は前年比増加率・%）				
	資本金 全規模	10億円 以上	1億円～ 10億円 未満	1千万円 ～1億円 未満	1千万円～ 2千万円未満	資本金 全規模	10億円 以上	1億円～ 10億円 未満	1千万円 ～1億円 未満	1千万円～ 2千万円未満
2019年10～12月	△ 6.7	△ 5.6	△ 4.8	△ 10.6	△ 6.7	40,678	25,235	8,061	7,382	1,703
2020年1～3月	△ 5.5	△ 3.3	△ 6.3	△ 10.2	△ 13.3	29,771	16,038	3,876	9,857	3,384
4～6	△ 20.0	△ 19.1	△ 17.6	△ 23.5	△ 16.2	3,701	1,902	1,997	-198	-85
7～9	△ 13.2	△ 11.6	△ 14.5	△ 16.0	△ 17.5	23,165	15,112	5,474	2,579	-96
10～12	△ 5.4	△ 2.6	△ 6.2	△ 11.6	△ 8.7	49,523 (21.7)	32,775 (29.9)	8,837 (9.6)	7,910 (7.2)	1,800 (5.7)

年・期	売上高営業利益率（%）					人件費計（前年比・%）				
	資本金 全規模	10億円 以上	1億円～ 10億円 未満	1千万円 ～1億円 未満	1千万円～ 2千万円未満	資本金 全規模	10億円 以上	1億円～ 10億円 未満	1千万円 ～1億円 未満	1千万円～ 2千万円未満
2019年10～12月	4.0	4.3	4.8	2.9	2.0	△ 0.7	0.5	△ 1.9	△ 1.6	1.4
2020年1～3月	3.0	2.7	2.4	4.3	4.6	△ 0.8	△ 0.2	0.3	△ 2.1	4.1
4～6	0.5	0.4	1.5	-0.1	-0.1	△ 6.3	△ 2.2	△ 6.4	△ 11.7	△ 10.2
7～9	2.6	2.9	3.8	1.2	-0.1	△ 6.7	△ 2.9	△ 8.8	△ 10.4	△ 14.4
10～12	5.2	5.7	5.6	3.6	2.4	△ 4.9	△ 2.8	△ 6.1	△ 6.9	△ 7.8

年・期	現金・預金（前年比・%）					自己資本比率（%）				
	資本金 全規模	10億円 以上	1億円～ 10億円 未満	1千万円 ～1億円 未満	1千万円～ 2千万円未満	資本金 全規模	10億円 以上	1億円～ 10億円 未満	1千万円 ～1億円 未満	1千万円～ 2千万円未満
2019年10～12月	2.1	5.1	△ 5.8	1.6	10.2	49.8	52.0	47.1	44.3	42.2
2020年1～3月	2.2	1.4	△ 3.4	5.4	19.6	49.4	50.5	49.1	45.7	45.4
4～6	14.0	25.6	8.5	1.6	13.6	49.3	51.1	46.8	44.5	41.8
7～9	15.5	26.1	△ 0.8	8.2	14.8	49.1	51.0	47.5	43.5	41.0
10～12	15.9	22.6	3.1	12.3	25.0	49.0	51.1	47.4	43.0	40.5

(注)1. グレーが発生時点。「△」は前年比のマイナス、「-」は赤字を示している。

2. 資料出所：財務省「法人企業統計」より金属労協政策企画局で作成。

以上